

「海洋アジアの工業化と国際小麦貿易」

金子晋右*¹

“The Industrialization of Maritime Asia and the World Wheat Trade”

Shinsuke KANEKO

Abstract

In recent years, the economic growth of the maritime Asian countries has been remarkable. The purpose of this paper is to examine the economic growth of these maritime monsoon Asian countries from the viewpoint of food supply. It is well known that an increase in food supply leads to a shift in the labor force from the agricultural to the industrial sector.

Based on our study, it is apparent that the basic structure of the world wheat trade has changed over the last half century. At the present time, the West is the main supplier of wheat, and the main importers are monsoon Asia. As a result the maritime monsoon Asian countries were able to shift their labor force from the agricultural to the industrial sector, and labor-intensive industrialization with cheap labor was achieved.

In addition, in Japan of the 1960s, saving of the household budget by use of the low price Western wheat brought improvement in a savings rate, a level of education, and expansion of the domestic market of home electrical appliances. The same phenomenon as this is occurring in whole monsoon Asia, for example, South Korea in the 1960s, Malaysia in the 1980s, Thailand in the 1990s.

1. 問題の所在

近年、海洋アジア地域では、工業化が急速に進行している。それに伴う経済成長も目覚ましく、国内市場も拡大し、大衆の購買力も上昇している。

一例を挙げよう。2003年から2006年の実質 GDP 成長率は、中国が10%台から11%台、インドが7%台から9%台と、まさに目覚ましい高度成長である。一方、同期間に、米国は2%台から3%台、英国が1%台後半から3%台前半、日本が1%台から2%台の成長である(外務省, 2008a)。一人当たり GDP は、2000年から2006年にかけて、インドは476ドルから737ドルへと5割以上も増加、中国は866ドルから2000ドルへと2倍以上に増加、タイは1945ドルから3179ドルへと6割以上、マレーシア(一人当たり名目 GNP)も3509ドルから5017ドル(2005年)へと4割以上も増加した(国際連合, 2004; 外務省, 2008b)。

古くから海上交易で栄えていた東南アジアや、島国の日本、三方を海に囲まれた韓国が、「海洋アジア」であることについては、論をまたない。だが、中国に関しては、沿海地域の「海洋中国」と、内陸部の「大陸中国」とに分割して捉える見方もあろう(川勝, 1997)。確かに、中国各省の一人当たり GDP (2002年)を比較すると、中国全体の平均が8158元であるのに対し、「海洋中国」である広東省が1万4976元、福建省1万3508元、浙江省1万6776元、江蘇省1万4405元、山東省1万1619元、遼寧省1万2986元である。一方、内陸部の省は、人口9000万人を超える中部に位置する河南省は6417元、奥地の貴州省はわずかに3088元である(中国統計年鑑, 2003)。やはり、近年における中国の目覚ましい経済成長は、沿海地域の省、すなわち海洋中国が主導していたと言えよう。

ではなぜ、「海洋」地域と内陸地域とでは、経済成長に大きな格差が生じてしまうのか。

その理由は、水上輸送と陸上輸送との、輸送費の差違に求められる。水上輸送は水の浮力を利用するため、陸上輸

2008年6月9日受理

*1 東海大学海洋学部海洋文明学科 前非常勤講師 (Department of Maritime Civilizations, The School of Marine Science and Technology, Tokai University)

送よりも遙かに大量の商品を一度に輸送することができ、輸送費が大幅に低下する。現代中国の場合、鉄道の貨物積載量は、1車両最大60トンほどで、それを最大50両くらいまで連結可能なので、最大3000トンである（孫・徐，2004）。それに対して、水上輸送の場合、現在では、10万トンを超えるタンカーもめずらしくない。そのため、両者の輸送費の格差は、極めて大きくなってしまふ。

例えば、19世紀半ばの米国の国内輸送では、共に石炭を燃料とする蒸気機関車と蒸気船（上り河川）のトン／マイル当たりの輸送費の格差は、前者が後者の10倍ほどに達していた（鈴木ほか，1987）。また、現代の日本の国内輸送におけるトン／キロ当たり費用を、陸上輸送（トラック）と海上輸送とで比較すると、鉄鋼の輸送については、前者が49.1円、後者が2.3円で、約21倍もの格差がある。同様に、セメントの輸送費の格差は約14倍、石油製品と化学薬品はいずれも5倍強の格差がある。穀物の場合は、日本は主として米国、カナダ、オーストラリアから輸入しているが、その国外海上輸送にかかる輸送費は、日本国内でのトラック輸送にかかる費用よりも安いほどである（国民経済研究協会，2003）。

したがって、水上輸送に適した地域は、原料の輸入（搬入）と完成品の輸出（搬出）の両方を、内陸地域よりも低価格で行うことができる。つまり、価格競争力の点で、優位にある。ゆえに、「海洋」地域は、低価格の大衆品を大量生産することが主目的の工業化に適しており、経済成長しやすいのである。

それでは次に、なぜ近年のアジアで、急速な工業化が進展しているのかについて、考察してみよう。経済学の基本的な考え方では、商品を生産するには、いわゆる生産の三要素、すなわち、土地、資本、労働の三つが必要である。

具体的には、まず第一に、工場を建設するための土地が必要である。工場建設に必要な土地の面積は、プランテーション農業などと比べると、比較的小面積で構わない。重要なのは、先に指摘したように、水上輸送に適した立地条件である。続いて第二に、工場の建物を建設する資材や、商品を生産するための機械と原材料が必要であり、それらを購入するための資本が必要である。そして最後に、工場の建物を建設し、さらに、完成した工場内で機械を操作して商品を生産するには、労働力が必要である。

海洋アジア諸国・諸地域は、立地条件としては、もともと申し分がない。だからこそ、英国で産業革命が始まる前の段階では、欧州よりも発展していた（フランク，2000）。

工業化には、大量の資本の投入が必要である。この問題に対して、海洋アジア各国は、輸入代替工業化政策から輸出指向型工業化政策に転換し、各種の規制緩和や自由化を進めて、外国資本を積極的に受け入れた。一方、資本の輸出国側の事情としては、1985年のプラザ合意後、円高が急速に進行したため、日本企業は、工業製品の製造コスト削減のため、低賃金労働力を求めて、海洋アジア諸国・諸地

域へ、工場の移転を進めた（渡辺，1994）。いわゆる「日本効果」である（渡辺・岩崎，2001）。これらにより、当該諸国・諸地域は、自国で資本をコツコツと蓄積しなくとも、資本の大量投入が可能となったのである。

また、流入した資本の一部は、伝統的な華僑ネットワークや印僑ネットワークを通じたものであったことは、周知の通りである。例えば中国の場合、1992年から98年にかけて受け入れた海外直接投資額のうち、香港が約5割で、台湾、アメリカ、日本は8%前後ずつである（渡辺・岩崎，2001）。

具体的に説明すると、例えば広東省の村々では、農地を潰して工場建設用地とし、工場建設と商品生産のための機械の購入については、香港の実業家に丸投げした。建設労働者や工場労働者としての労働力は、奥地の農村から呼んだ出稼ぎ農民にまかせた。つまり、土地と労働力は中国側が提供し、資本は香港側が提供して、商品生産を行ったのである。しかも完成した商品は、華僑ネットワークを通じて、諸外国へと輸出された（村山，2002）。

次に、海洋アジア諸国の労働力について考察してみよう。通常、工業化する過程では、大量の労働力が、農業部門から工業部門へと移動しなければならない。つまり、内陸の農村から、沿海地域の都市部へと、人口が移動しなければならない。そのためには、農業部門において、農業生産性が上昇し、以前よりも少ない労働力で、より多くの食糧を生産できるようにならなければならない。あるいは、増加した都市人口を養うために、外国から大量の食糧を輸入できるようにならなければならない。

かつて、世界最初の工業国家となった英国の場合、産業革命（工業化）に先んじて、18世紀に「農業革命」が生じて食糧の生産性が上昇し、さらに、1846年には穀物法が廃止され、外国産の小麦を大量に輸入できるようになった。農業革命とは、カブやジャガイモの栽培を取り入れたノーフォーク農法などの新農法の導入、条播器や脱穀機などの新農業技術の開発と普及、さらに第二次囲込み運動によって可能となった集約的農業などによって、農業生産性が著しく上昇した現象のことである（ウォーラーステイン，1997）。

現代海洋アジアにおいても、1960年代から70年代にかけて、「緑の革命」と呼ばれる農業生産性の著しい上昇が実現した。緑の革命とは、上記の期間に、小麦やコメの高収量の品種改良種が、アジアや中南米に普及した現象のことである。コメの高収量品種改良種を導入した水田の面積比率は、1980年代において、フィリピンでは85%、インドとインドネシアでは約7割に達した。品種改良種の開発は、米国のロックフェラー、フォードの両財団が、共産主義革命（赤色革命）の途上国への拡大を阻止するため、メキシコに小麦の、フィリピンにコメの研究所を設立して、行ったものである。途上国の貧困と、それによって引き起こされる飢饉を、社会システムの転換ではなく、科学技術によ

って克服しようとしたわけである。この品種改良種の栽培には、大量の肥料と農薬、それに灌漑設備が必要なため、貧困農民の生活の向上には寄与しなかったとする主張もある。品種改良種は病虫害や天候不順に弱いため、凶作が続いて、貧困農民がさらに貧困化する例も少なくない。しかし、都市部への食糧供給量は、これにより増大し、農村部から都市部への人口移動が可能となった（渡辺，1994）。

20世紀後半における緑の革命は、18世紀における英国の農業革命に相当する。では、19世紀英国の穀物法廃止に相当するものは、現代の海洋アジアには、あるのだろうか。実は、それに相当する現象が存在する。1950年代の日本から、徐々に東南アジア諸国へと拡大した、欧米産小麦の大量輸入である。アジアの工業化と国際穀物貿易との関係は、本来重要なものであるにもかかわらず、従来は看過されてきた。そこで本稿では、その点について、具体的に検討することにしたい。

2. 海洋アジアの工業化と輸入小麦

ここ半世紀の間に、世界の穀物貿易の基本構造は、大きく変化した。国際穀物貿易で最も大きな比重を占める小麦は、1950年代においては、欧米圏内での貿易が中心であった。だが、以下において詳しく検討するように、21世紀の現在では、欧米が輸出し、アジアとアフリカが輸入する構造となっている。

国際穀物貿易において、小麦は、1951年には約6割を、2001年においても約5割を占めている（Table 1 参照）。1951年において、アメリカの小麦輸出量は、全世界小麦輸

Table 1 Composition of the global grain export (quantity)

grain/year	1951	2001
wheat	61%	48%
rice	11%	10%
maize	9%	30%
others	19%	12%

Sources: FAO 1954, 2003.

Table 2 Composition of the global wheat trade: 1951

main exporters	share	annual support population	main importers	share	annual support population	population (1950)
Anglo-new continents	83%	162	Europe	54%	99	393
U.S.A.	44%	86	Asia	24%	45	1,377
Canada	27%	53	India	11%	21	
Australia	12%	22	Japan	6%	11	83
			Africa	7%	13	222

Sources: FAO 1954, Data book 2004.

Note: The unit of population is million persons. The Soviet Union is not included in Europe.

出量の4割を超え、カナダとオーストラリアを加えると、この三カ国で8割を超えた。主要な小麦輸入国は欧州諸国であり、欧州全体（ソ連除く）で全世界小麦輸入量の5割を超えた。他に、小麦純輸入地域であるアジアとアフリカが、それぞれ24%と7%を占めた。アジアの中で最大の輸入国は、小麦食地域を北部と西部に抱えるインドであり、アジア全体の半分弱を占めた。それに次ぐ輸入国は日本で、アジアの中で4分の1を占めた（Table 2 参照）。

1トンの穀物は年間6.7人を養えるため（西川，1991）、その輸出入された小麦で養える人口数は、輸出側はアメリカが約8600万人分、米・加・豪の三カ国で約1億6200万人分、輸入側は欧州が約9900万人分、インドが約2100万人分、日本が約1100万人分、アフリカが約1300万人分であった（Table 2 参照）。

このように、半世紀前の小麦世界貿易の構造は、日本やアフリカを例外として、基本的に小麦食地域間での貿易であり、しかも、輸出の八割強を米・加・豪の三カ国が占めて輸入の5割強を欧州が占めたため、欧米圏内の貿易が中心であったと言える。

ところが、現在では大きく様変わりをした（Table 3 参照）。2001年の小麦世界貿易では、欧州は約7300万人分の小麦の純輸出地域となっている。もっとも輸出国の筆頭は依然としてアメリカで、全世界小麦輸出量の2割強を占めており、米・加・豪の三カ国で約半分を占める。一方、小麦の純輸入地域は、アジア、アフリカ、南アメリカの三地域のみだが、南アメリカの純輸入は微少であり、アジアが全世界小麦輸入量の3分の1以上（純輸入量は約2億1700万人分）を、アフリカが約5分の1（約1億5900万人分）を占める。そしてこの三地域の小麦純輸入量に占める割合はそれぞれ、アジアが6割弱、アフリカが4割強である（Table 4 参照）。

つまり、現在の小麦世界貿易は、欧州の自給率向上に伴い、欧米圏が輸出し、それをアジアとアフリカが輸入する構造に変化している。さらにアジアを、コメを主食とするモンスーン・アジア（インドは除く）と、小麦を主食とする非モンスーン・アジアとに二分した場合、アジアの純輸入量に占める前者の輸入量の比率は73%（約1億5900万

Table 3 Composition of the global wheat trade: 2001

main exporters	share	annual support population	main importers	share	annual support population (net)	population (2000)
Anglo-new continents	48%	404	Asia	36%	217	3,598
U.S.A.	21%	178	monsoon Asia	21%	159	
Canada	14%	120	Japan	5%	37	127
Australia	13%	106	Africa	21%	159	794
Europe		73 (net)				

Sources: FAO 2003, Data book 2004.

Note: The unit of population is million persons. Russia is included in Europe.

Table 4 Composition of the global wheat trade (net): 2001

net exporting region	ratio	net importing region	ratio
North America	58%	Asia	57%
Oceania	24%	Africa	42%
Europe	18%	South America	1%

Sources: FAO 2003.

人分)である (FAO, 2003)。

さらに、世界最大の小麦輸出国であるアメリカの輸出動向を見てみよう (Table 5 参照)。1951年における輸出先上位10カ国中、ドイツ、イタリア、英国など、欧州諸国が6カ国を占め、アジア諸国はインドと日本のみで、アフリカ諸国は上位10カ国には1カ国も入っていない。ところが2001年になると、欧州諸国で輸出先上位10カ国中に入るのは、第9位のイタリアのみである。それに対し、アフリカ諸国は、第1位のエジプトと第5位のナイジェリアの2カ国が、アジア諸国は第2位の日本を筆頭にフィリピン、韓国、台湾、インドネシアの5カ国が入っている。そして、このアジア5カ国は、いずれもコメを主食とするモンスー

ン・アジアの国である。

この理由については、詳しくは拙稿 (2006) を参照いただきたいが、簡潔に述べると、モンsoon・アジアの食文化において、即席麺などの輸入小麦を用いた麺類が、米飯の副食と位置づけられたためである。それにより、水田稲作農業が維持されつつ、同時に、大量の欧米産小麦を輸入するという現象が生じたのである。

Table 6によると、モンsoon・アジア諸国において、都市人口の増加と小麦輸入との連関は、明らかである。例えば日本の場合、高度成長期であった1960年代において、都市人口が約1500万人増加したが、同期間に、小麦輸入量は1440万人分増加している。ちなみにこの時期、即席麺の

Table 5 U.S. wheat export by countries of destination

1951			2001		
ranking	countries	quantity (1000 bushels)	ranking	countries	quantity (1000 tons)
1	India	104,249	1	Egypt	4,186
2	Germany	54,301	2	Japan	3,032
3	Japan	45,479	3	Mexico	1,992
4	Brazil	31,109	4	Philippines	1,942
5	Italy	24,296	5	Nigeria	1,476
6	U.K.	20,558	6	South Korea	1,434
7	Greece	17,131	7	Taiwan	942
8	Mexico	16,402	8	Indonesia	770
9	France	15,123	9	Italy	725
10	Belgium	14,590	10	Israel	670

Sources: USDA 1954, 2002.

Note: Luxembourg is included in Belgium.

Table 6 The urban population and import of wheat in the monsoon Asian countries

country / year		1951	1961	1971	1981	1991	2001
Japan	Urban population	29,145	40,542	55,508	69,577	77,916	82,794
	Increase of population		+11,397	+14,966	+14,069	+8,339	+4,878
	Percentage urban (%)	34.9	43.1	53.2	59.6	63.1	65.2
	Net import of wheat	11,157	17,953	32,353	36,801	35,330	34,013
	Increase of quantity		+6,796	+14,400	+4,448	-1,471	-1,317
	Per capita (kg)	19.6	28.2	45.7	46.7	42.6	39.9
South Korea	Urban population	4,027	6,928	12,994	21,677	31,656	37,246
	Increase population		+2,901	+6,066	+8,683	+9,979	+5,590
	Percentage urban (%)	21.4	27.7	40.7	56.9	73.8	79.6
	Net import of wheat	170	2,422	12,234	13,128	32,068	24,082
	Increase of quantity		+2,252	+9,812	+894	+18,940	-7,986
	Per capita (kg)	1.3	14.1	56.0	50.1	110.6	76.4
Malaysia	Urban population	1,244	2,165	3,631	5,787	8,891	14,209
	Increase of population		+921	+1,466	+2,156	+3,104	+5,318
	Percentage urban (%)	20.4	26.6	33.5	42.0	49.8	61.8
	Net import of wheat	1,072	1,445	2,167	3,169	8,132	7,439
	Increase of quantity		+373	+722	+1,002	+4,963	-693
	Per capita (kg)	25.6	25.7	29.1	33.5	66.2	47.3
Thailand	Urban population	3,234	5,233	7,574	12,413	16,077	19,134
	Increase of population		+1,999	+2,341	+4,839	+3,664	+3,057
	Percentage urban (%)	16.5	19.7	20.9	26.8	29.4	31.1
	Net import of wheat	123	239	413	1,329	3,354	5,820
	Increase of quantity		+116	+174	+916	+2,025	+2,466
	Per capita (kg)	0.9	1.3	1.7	4.2	9.0	14.0

Sources: FAO 1954, 2006. UN 1953, 2004.

Note 1: The unit of urban population is thousands. The unit of net import of wheat is thousands persons.

Note 2: Years of urban populations are 1950, 1960, 1970, 1980, 1990, 2000.

Note 3: In South Korea, from 1971 to 1981, the import of rice for 10.6 million persons increased.

消費量は、1961年の年間5.5億食から、1971年には35.8億食へと急増した（日本即席食品、2005）。この71年の消費量は、都市住民一人当たり年間64食に相当する。もし仮に、都市人口増加分の1500万人だけが即席麺を消費したとすると、一人当たり年間約239食となる。この時期に大都市に流入した人口の中には、中学や高校を卒業したばかりの新卒若年労働者が多数含まれていたわけであるから、即席麺や輸入小麦を消費したのは、彼らが中心であったことは、明白であろう。

韓国の場合は1960年代と1980年代に、マレーシアの場合は1980年代に、小麦の輸入量の増加分が、都市人口の増加分を上回っている。タイの場合は、1990年代において、小麦の輸入量の増加分が、都市人口増加分の8割に相当している。韓国に即席麺の技術が移転されたのは1963年であるが、現在の即席麺消費量は、世界で、韓国が第5位、タイが第8位、マレーシアが第12位である（日本即席食品、

2005）。

小麦の国際価格はコメの半分程度であるから、即席麺の普及による低価格輸入小麦の消費拡大は、日本を含むモンスーン・アジア諸国において、都市労働者の生活費や食費を低く抑えることが可能となり、それが工業化にプラスの作用をもたらしたことが推測される。その点を、高度成長期の日本について検証したのが、Table 7～9である。

Table 7によると、1960年における輸入小麦の価格は、国産米の約半分であった。だがその後の10年間で、国産米価格は7割近く上昇したのに対し、輸入小麦の価格はほとんど変化しなかった。そのため、1970年における輸入小麦の価格は、国産米の三分の一以下となった。ラーメンは主としてアメリカ産小麦を、低価格のウドンは主としてオーストラリア産の小麦を用いるが、1960年代において、外食におけるラーメンの価格は、親子どんぶりの半分前後の価格を推移した（Table 8参照）。

Table 7 Grain price on the high-growth period in Japan (yen; index: in 1960=100)

grain / year	1960	1965	1970	index (in 1970)
(a) Japanese rice (10kg)	764	971	1,287	168
(b) imported wheat (10kg)	372	367	379	102
(b) / (a)	0.49	0.38	0.29	—

Sources: Toyo keizai shinpo-sha 1991a, p.456.

Table 8 Price of popular dish and daily wage in Japan (yen; index: in 1962=100)

dish / year	1960	1962	1965	1970	index (in 1970)
(a) Oyako-donburi	—	110.0	131.0	185.0	168
(b) Ramen	—	48.5	62.9	96.0	198
(c) Kake-udon	29.5	38.1	53.7	81.0	213
(b) / (a)	—	0.44	0.48	0.52	—
(c) / (a)	—	0.35	0.41	0.44	—
daily wage of the building industry worker	628	915	1,224	2,305	252

Sources: Toyo keizai shinpo-sha 1991a, p.495, Toyo keizai shinpo-sha 1991b, p.62.

Table 9 Monthly household consumption in Japan (urban areas) (index: in 1960=100)

article / year	1960	1965	1970	index (in 1970)
the number per a household	4.51	4.24	3.95	—
the working number per a household	1.65	1.66	1.60	—
the total consumption (yen)	31,276	51,832	82,792	265
(a) food expenses (yen)	13,000	19,738	28,307	218
Engel's coefficient (%)	42%	38%	34%	—
(b) grain (yen)	3,843	4,312	4,523	118
(c) rice (yen)	3,223	3,383	3,423	106
(b) / (a)	0.30	0.22	0.16	—
(c) / (a)	0.25	0.17	0.12	—
(c) / (b)	0.84	0.78	0.76	—
consumption of pork (g)	370	733	1167	315
consumption of chicken (g)	165	391	721	437
housing expenses (yen)	2,790	2,448	4,310	154
education expenses (yen)	929	2,138	2,355	253
the total income (yen)	40,895	68,419	115,379	282
savings(yen)	5,817	12,075	26,961	463
savings rate (%)	14%	18%	23%	—
hire-purchase (yen)	2,461	3,653	4,919	200

Sources: Toyo keizai shinpo-sha 1991b, pp.121-132, 153.

Table 9によると、エンゲル係数は、1960年の42%から、1970年には34%へと低下している。だが同期間に、豚肉の消費量は3倍以上に、鶏肉の消費量は4倍以上に増加している。一方、穀類に占めるコメの消費額は、84%から76%へ減少、食料費全体に占めるコメの消費額は、25%から12%へと半減している。また同期間に、実収入額は2.82倍に、消費支出総額は2.65倍に増加しているが、食料費は約2.2倍、穀類消費額は約1.2倍にしか増加しておらず、コメの消費額にいたっては、わずか6%しか増加していない。同期間に国産米価格は7割近く上昇しているため、当時の日本人は、価格上昇の著しいコメの消費量を減らし、その分を、低価格の輸入小麦で埋め合わせたことが、統計的にうかがえる。

では、エンゲル係数が低下したことによって生じた資金を、当時の日本人は何に用いたのであろうか。結論を述べると、貯蓄、教育、それに家電製品の購入である。Table 9によると、最も増加したのは、貯蓄である。実に4.5倍以上の増加であり、貯蓄率も14%から23%へと上昇した。次に増加率が大きいのが教育費であり、約2.5倍に増えた。そして、三番目に大きく増加したのが、2倍に増加した月賦掛買払である。これは、主として耐久消費財を分割払いによって購入したことによる支出である。当時は家電製品を分割払いで購入するのが一般的であったが、この月賦掛買払支出の増加によって、いわゆる三種の神器と呼ばれた家電製品が、急速に普及した。1970年には電気洗濯機と電気冷蔵庫の普及率が約9割に達し、1975年には電気掃除機とカラーテレビの普及率も9割を超え、乗用車の普及率も4割を超えた（総務省、2006）。

Table 8によると、1965年における親子どんぶりとラーメンの価格差は、約68円である。一方、同年における電気洗濯機の価格は1万8400円である（東洋経済新報社、1991a）。したがって、もしある勤労者が、毎日の昼食を、国産米を用いた親子どんぶりから、輸入小麦を用いたラーメンに切り替え、その差額を貯蓄した場合、271日後には、電気洗濯機を購入することができる。

周知のように、貯蓄額の増加は、銀行を通じての投資額が、増加することを意味する。教育費の増加は、教育水準の上昇をもたらす。企業へより優秀な人材を供給することを可能とする。そして、月賦掛買払支出の増加は、家電製品、さらには乗用車の国内市場の拡大に、大きく貢献したと言えよう。

3. 結 論

工業化には、資本の大量投入と共に、農業部門の労働力を、工業部門へと大量に移動させることが必要である。そのためには、食糧の生産性が上昇し、かつ、食糧を外国から大量に輸入できるようにならなければならない。20世紀後半の海洋アジアでは、緑の革命と、欧米産小麦の大量輸

入によって、労働力を工業部門に大量投入する条件が整った。

さらに、欧米産小麦は、モンスーン・アジア地域の主食であったコメよりも低価格であったため、都市労働者の食費や生活費が低下することとなった。

日本では、1960年代から始まった、欧米産低価格小麦の利用による食費の節約は、第一に、貯蓄率の上昇とそれに伴う投資額の増加、第二に、教育水準の上昇とそれによる優秀な労働力の増加、そして第三に、家電製品の国内市場の拡大をもたらした。よって、欧米産低価格小麦の大量輸入は、日本の高度経済成長に、大いに貢献したと言える。そして、1960年代の日本と同様の小麦輸入の増加が、韓国でも60年代以降に、マレーシアでは80年代に、そしてタイでも90年代に生じている。日本以外の海洋アジア各国における具体的な家計消費の分析については今後の課題であるが、他国でも、日本と同様に、低価格の輸入小麦が、経済成長に大いに貢献していることが推測されよう。

以上

参考文献

- FAO (Food and Agriculture Organization of the United Nations) (1954): *Yearbook of Food and Agricultural Statistics-Trade*, Rome.
- FAO (2003): *FAO Yearbook-Trade*, Rome.
- FAO (2006): *FAOSTAT Database Collections*.
- フランク(2000): アンドレ・グンダー・フランク著、山下範久訳、リオリエント: アジア時代のグローバル・エコノミー。藤原書店、東京、pp640.
- 社団法人日本即席食品工業協会 (Japan Convenience Foods Industry Association) (2005): 即席麺家頁、公式ホームページ。
- 金子晋右 (2006): 農業と食文化をめぐるグローバル時代の文明の衝突、比較文明, 21, 157-181.
- 川勝平太 (1997): 文明の海洋史観, 中央公論社, 東京, pp292.
- (財団法人) 国民経済研究協会 (2003): 内航海運から見た素材型産業の物流コスト効率化に関する調査報告書, 1-30, ホームページ。
- 外務省 (The Ministry of Foreign Affairs of Japan) (2008a): アジア, 各国・地域情勢, 公式ホームページ。
- 外務省経済局調査室 (2008b): 主要経済指標 (日本及び海外), 公式ホームページ。
- 村山宏 (2002): 異色ルポ中国・繁栄の裏側: 内陸から見た「中華世界」の真実, 日本経済新聞社, 東京, pp335.
- 二宮健二編 (2004): データブックオブザワールド2004年版, 二宮書店, 東京, pp479.
- 西川潤 (1991): 世界経済入門 第2版, 岩波書店, 東京, pp247.
- 総務省統計局監修 (Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications) (2006): 新版 日本長期統計総覧 (第四巻), 日本統計協会編集発行, 東京, pp564.

- 鈴木良隆・安倍悦生・米倉誠一郎 (1987): 経営史. 有斐閣, 東京, pp274.
- 東洋経済新報社編集発行 (1991a): 完結 昭和国勢総覧 (第二巻), 東京, pp629.
- 東洋経済新報社編集発行 (1991b): 完結 昭和国勢総覧 (第三巻), 東京, pp582.
- UN (United Nations) (1953): *Statistical Yearbook 1953*, New York.
- UN (2004): *World Population Prospects: The 2004 Revision Population Database*.
- 国際連合統計局編, 原書房編集部訳 (2004): 国際連合世界統計年鑑2000. 原書房, 東京.
- USDA (United States Department of Agriculture) (1954): *Agricultural Statistics 1954*, United States Government Printing, Office, Washington.
- USDA (2002): *Agricultural Statistics 2002*, United States Government Printing, Office, Washington.

- イマニュエル・ウォーラーステイン著, 川北稔訳 (1997): 近代世界システム 1730~1840s—大西洋革命の時代—. 名古屋大学出版会, 名古屋, pp311.
- 渡辺利夫編 (1994): アジア経済読本. 東洋経済新報社, 東京, pp336.
- 渡辺利夫・岩崎育夫(2001): 海の中国. 弘文堂, 東京, pp251.

中文文献

- 孫斌・徐質斌主編 (2004): 海洋経済学. 山東教育出版社, 済南市, pp345.
- 中華人民共和国国家統計局編 (2003): 中国統計年鑑2003. 中国統計出版社, 北京.

以上

要 旨

近年, 海洋アジア地域では, 工業化が急速に進行している. その背景の一つに, 欧米産小麦の大量輸入がある. これにより, 労働力が農村部から都市部の工業部門へと移動可能となった. 加えて, 欧米産小麦は, モンスーン・アジア地域の主食であったコメよりも低価格であったため, 都市労働者の食費や生活費が低下した. 日本では, 1960年代から始まった, 欧米産低価格小麦の利用による食費の節約は, 第一に, 貯蓄率の上昇とそれに伴う投資額の増加, 第二に, 教育水準の上昇とそれによる優秀な労働力の増加, そして第三に, 家電製品の国内市場の拡大をもたらした. よって, 欧米産低価格小麦の大量輸入は, 日本の高度経済成長に, 大いに貢献したと言える. そして, 日本と同様の, 都市への人口流入とそれに伴う小麦輸入の増加が, 韓国でも60年代以降に, マレーシアでは80年代に, そしてタイでも90年代に生じている. 他国でも, 日本と同様に, 低価格の輸入小麦が, 経済成長に大いに貢献していることが, 推測される.